

移動理由アンケート令和4年集計結果について

【移動理由アンケートとは】

- 移動理由アンケートは、令和3年3月から県内全21市町と連携し、転入・転出手続の際に、窓口で実施している県独自の調査
- 移動理由アンケートは、転入・転出の理由等を把握するものであり、これまで推測していた内容を客観的なデータで確認・分析が可能

【主な調査項目】

- 移動の理由：就職、転勤、転職、退職、進学、結婚 など10区分
- 移動先の勤め先業種：製造業、情報通信業、医療業、福祉業、公務（自衛隊）、公務（自衛隊以外） など13区分
- 転出入の背景：知識や技能を活かしたい、友人や知人がいた（転入）、都会への憧れがある（転出）など、転入9区分、転出8区分
- 長崎県出身か否か：長崎県が出身地か、県外が出身地か
- 県外への転出の場合、将来、長崎県にまた住みたいかどうか

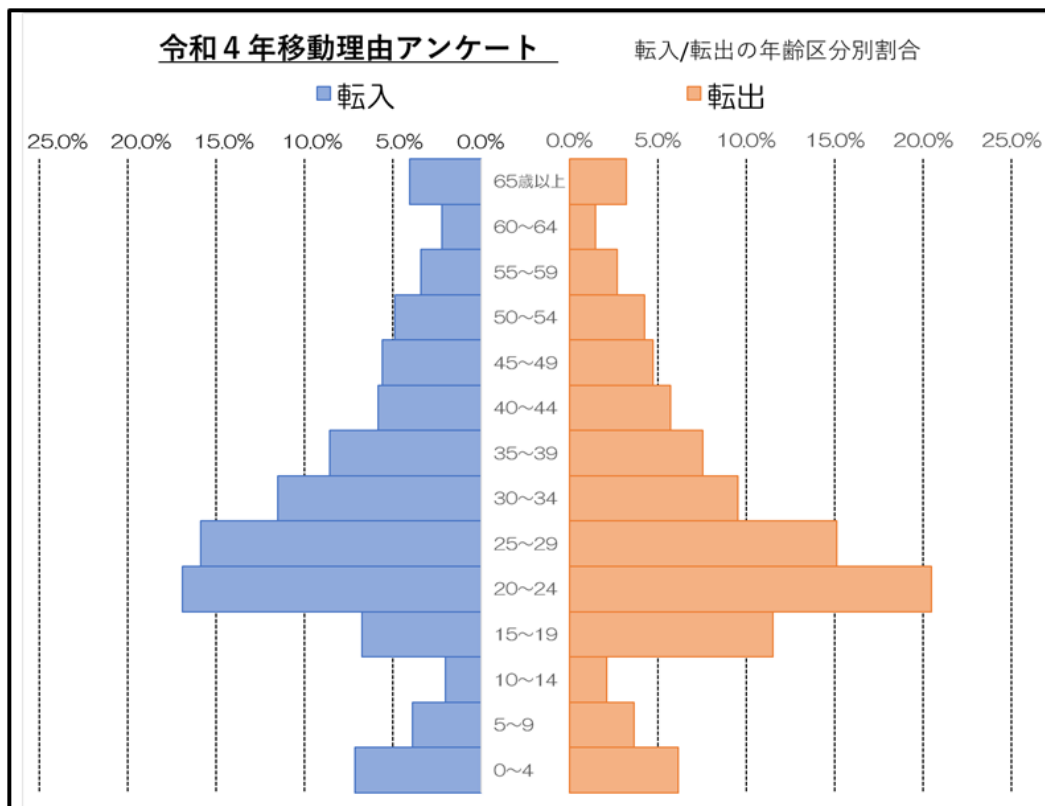
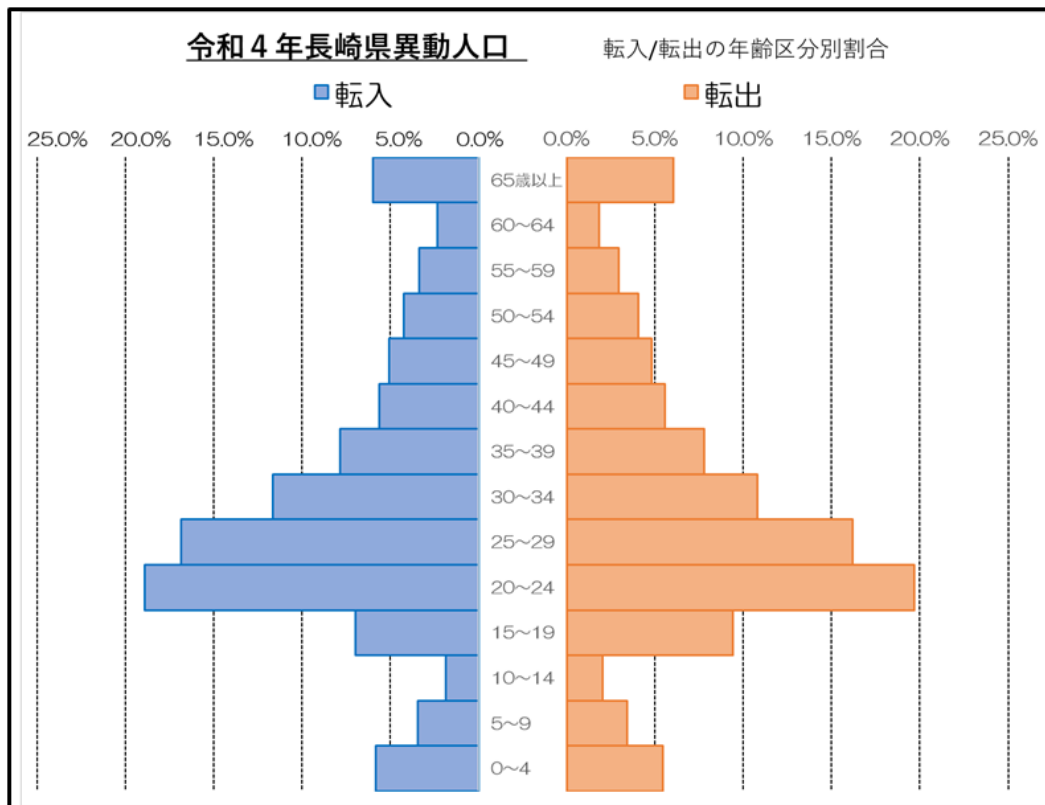
（注）令和4年は3月から調査項目の追加、選択肢の見直しを行っているため、次頁以降記載の「4. 移動理由（就職・転職）、県外転出入者（背景別、男女別）」及び「5. 移動の主な理由となった県外転出者の「長崎県にまた住みたいか」の有無（男女別）」については、令和4年3～12月の10か月間のデータとなっている。

【集計結果概要】

- 令和4年1月から12月の移動理由アンケートの集計者数は、転入で13,591人、転出で11,497人であり、住民票の移動者数に対する回答率は、転入で29%、転出で23%という結果となった。

区分		移動実数 (A) ※長崎県異動人口調査から	アンケート集計者数 (B)	回答率 (B/A)
県外	転入	27,213	4,918	18%
	転出	30,276	6,235	21%
県内	転入	19,672	8,673	44%
	転出	19,691	5,262	27%
総数	転入	46,885	13,591	29%
	転出	49,967	11,497	23%

【移動実数とアンケートの年齢別構成比較】

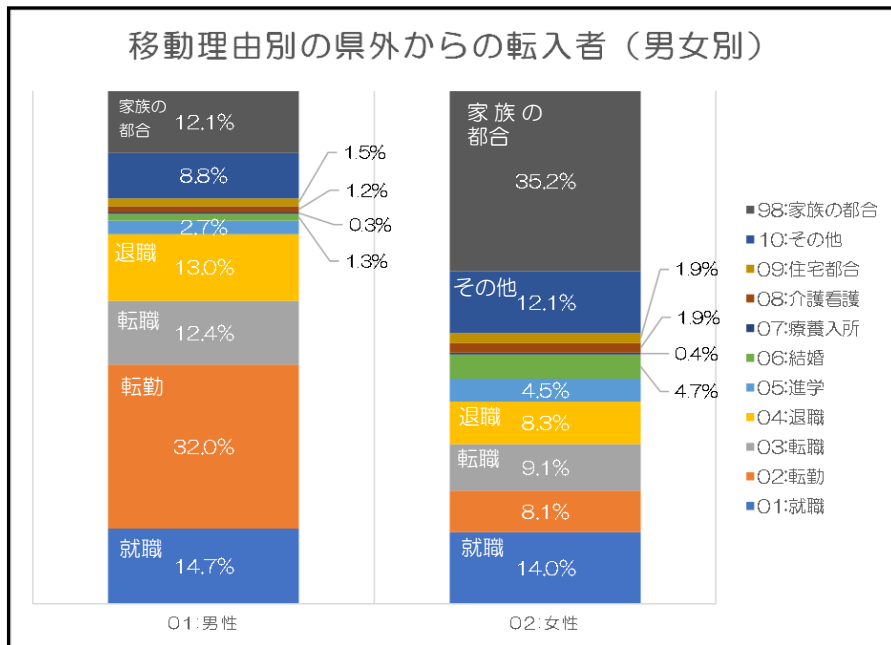


住民票の移動者実数（長崎県異動人口）と移動理由アンケートの集計者の年齢構成を転入・転出でそれぞれ比較した結果、全ての年齢区分において大きな偏りはなかった。

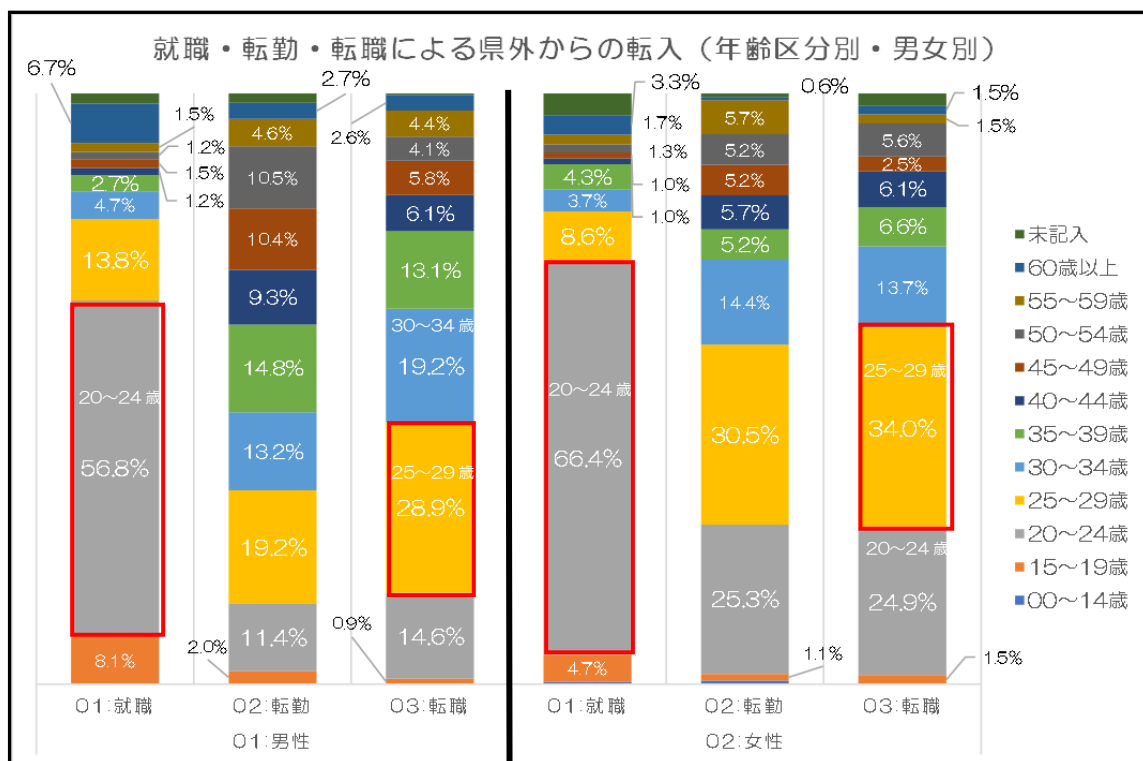
1. 移動理由別の県外移動者（男女別、年代別）

【転入】

男女別にみると、男性は「転勤」が最も多く、次いで「就職」、「退職」、「転職」、「家族の都合」の順、女性は「家族の都合」が最も多く、次いで「就職」、「その他」、「転職」、「退職」の順となっている。令和3年と比べて、順番、割合で男女ともに「退職」が高くなった。

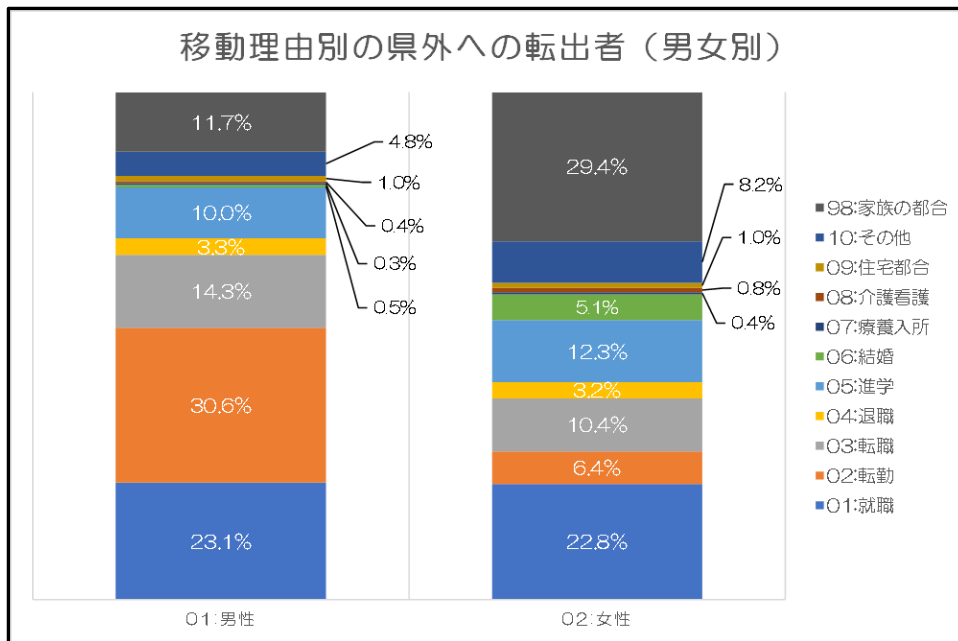


年代別にみると、「就職」は男女とも20～24歳の区分で最も多く、男性では就職による転入の約6割、女性では約7割を占めている。「転勤」は男女とも各年齢で一定の割合が存在している。「転職」では男女とも25～29歳の区分で最も多く、次いで男性は30～34歳、女性は20～24歳となっている。令和3年と比べて、順番は概ね同様の傾向だが、割合は女性の転勤において20～29歳の年齢区分で高まった。

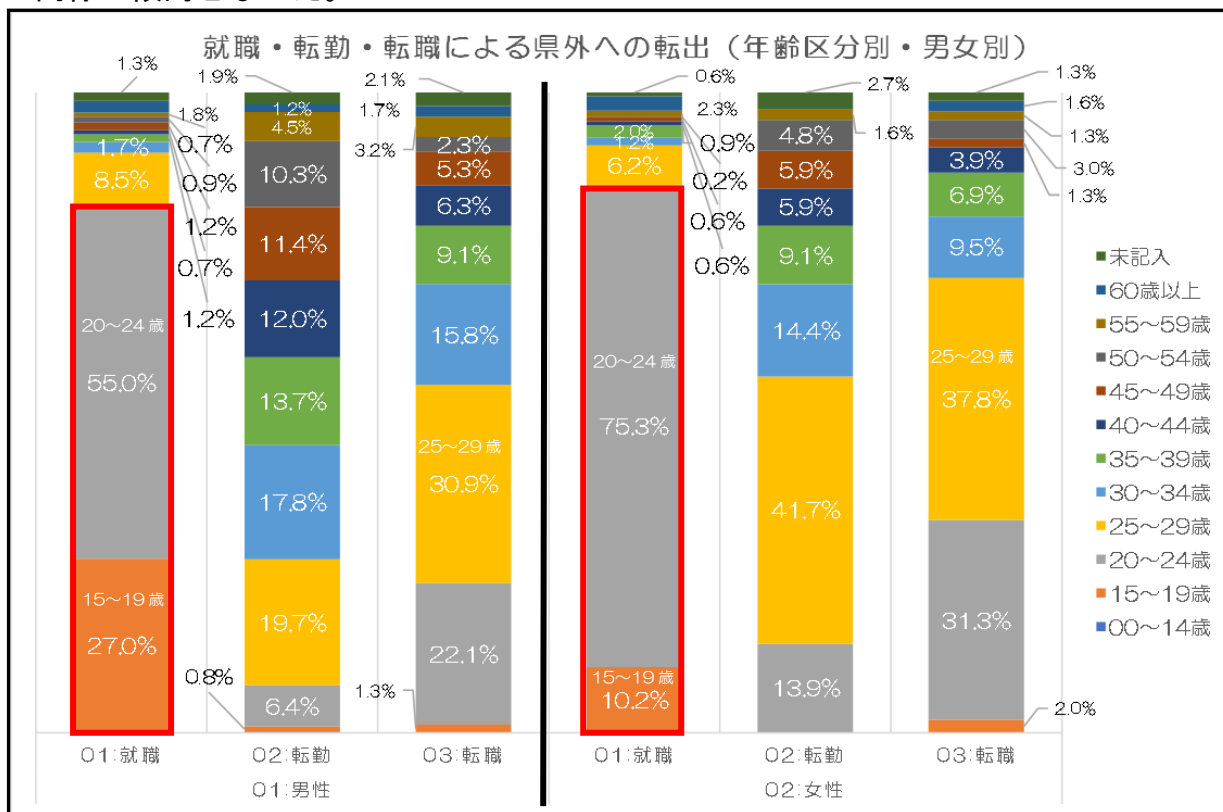


【転出】

男女別にみると、男性は「転勤」で最も多く、次いで「就職」、「転職」、「家族の都合」、「進学」の順となっており、女性は「家族の都合」で最も多く、次いで「就職」、「進学」、「転職」、「その他」の順となっている。令和3年と比べて、順番・割合で男性は「転職」が高くなっており、女性は順番・割合ともに概ね同様の傾向であった。



年代別にみると、男性の「就職」は20～24歳の区分で最も多く、次いで15～19歳の区分となっており、15～24歳の年齢区分が「就職」による転出の約8割を占めている。女性の「就職」は、20～24歳の区分で最も多く、次いで15～19歳の区分となっており、15～24歳の年齢区分が就職による転出の約9割を占めている。「転勤」は男性では各年齢で一定の割合が存在しているが、女性は25歳～29歳の区分が多い。「転職」では男女とも25～29歳の区分で最も多く、次いで20～24歳の区分となっている。令和3年と概ね同様の傾向となった。



女性は転入・転出ともに令和3年と概ね同様の傾向で、「家族の都合」での移動が3～4割を占めていることから、配偶者の仕事の都合などに影響を受けていることが伺える。

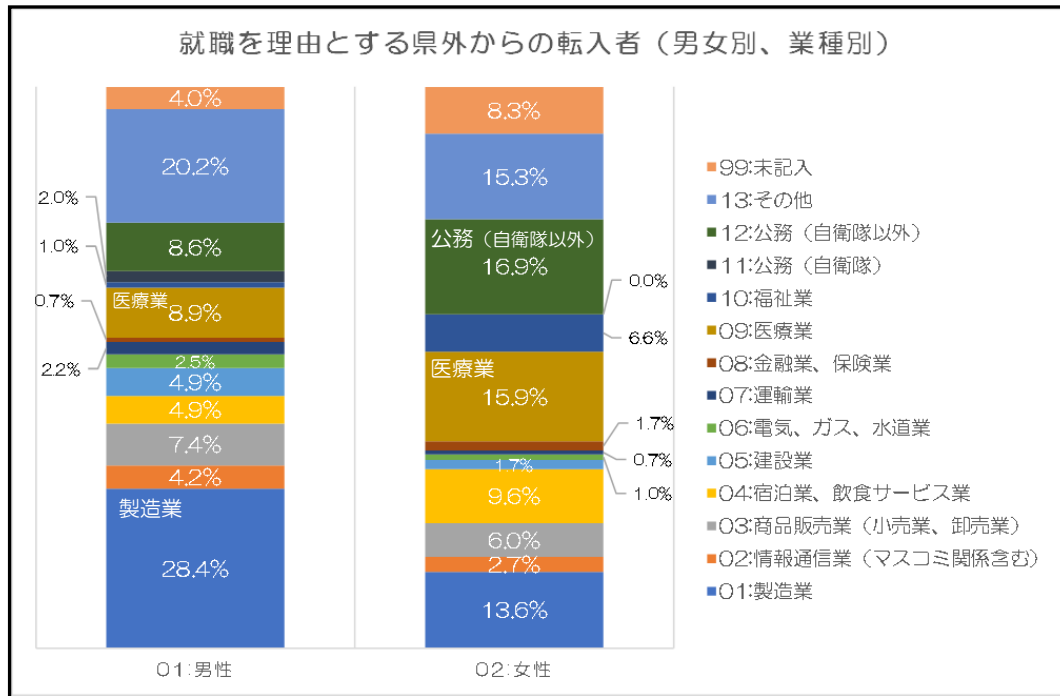
2. 「就職」を理由とする県外からの転入者・県外への転出者（男女別、業種別）

【転入】

男性をみると、「製造業」が最も多く、次いで「医療業」となっている。

女性は、「公務（自衛隊以外）」が最も多く、次いで「医療業」となっている。

令和3年と比べて、順番・割合ともに男性は「医療業」が高くなり「公務（自衛隊以外）」で低くなったが、女性は順番・割合ともに「公務（自衛隊以外）」が高くなり、「医療業」で低くなった。

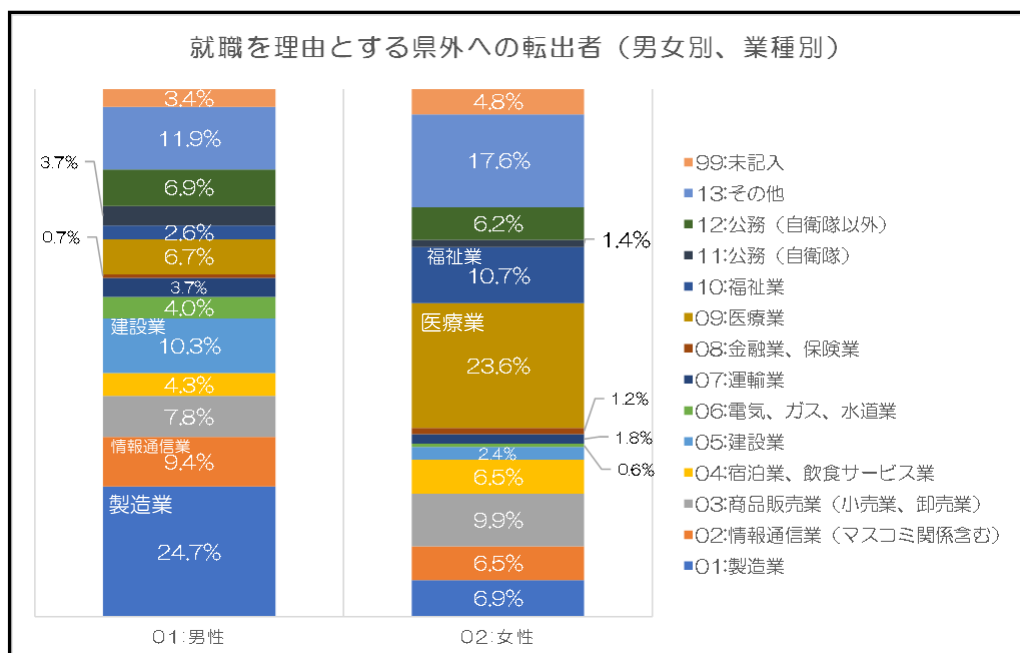


【転出】

男性では、「製造業」が最も多く、次いで「建設業」、「情報通信業」の順となっている。

女性は、「医療業」が最も多く、次いで「福祉業」、「商品販売業」の順となっている。

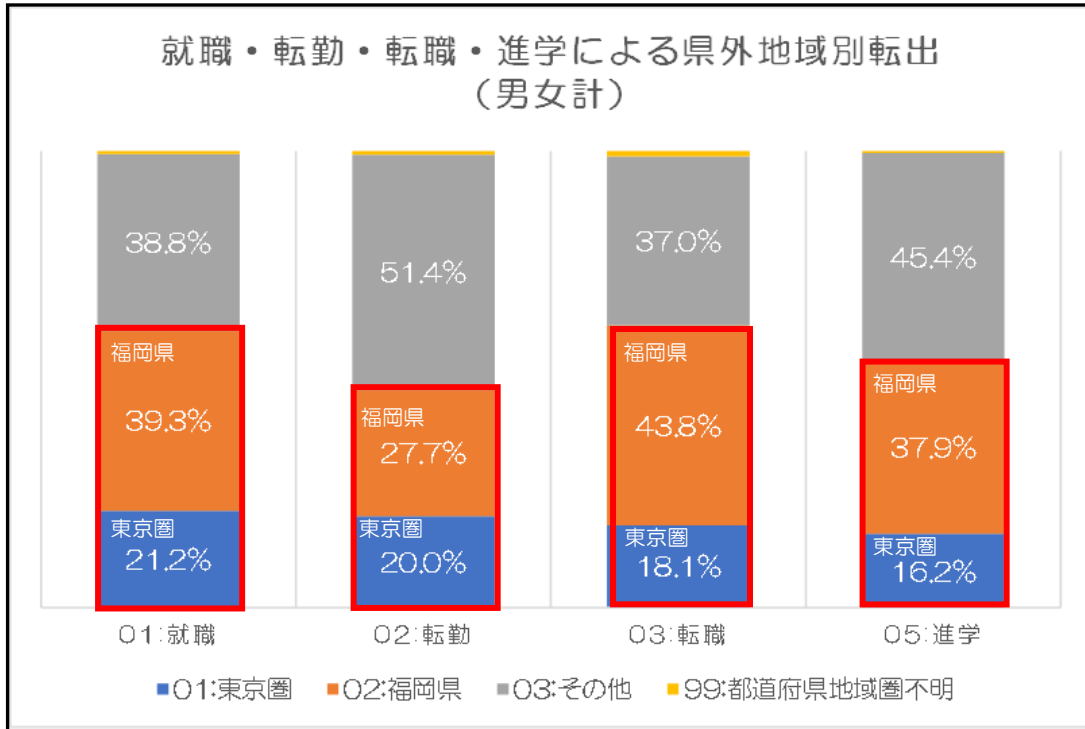
令和3年と比べて順番・割合ともに男性は「建設業」が高くなり、「情報通信業」が低くなった。女性は、順番・割合ともに「福祉業」が高くなった。



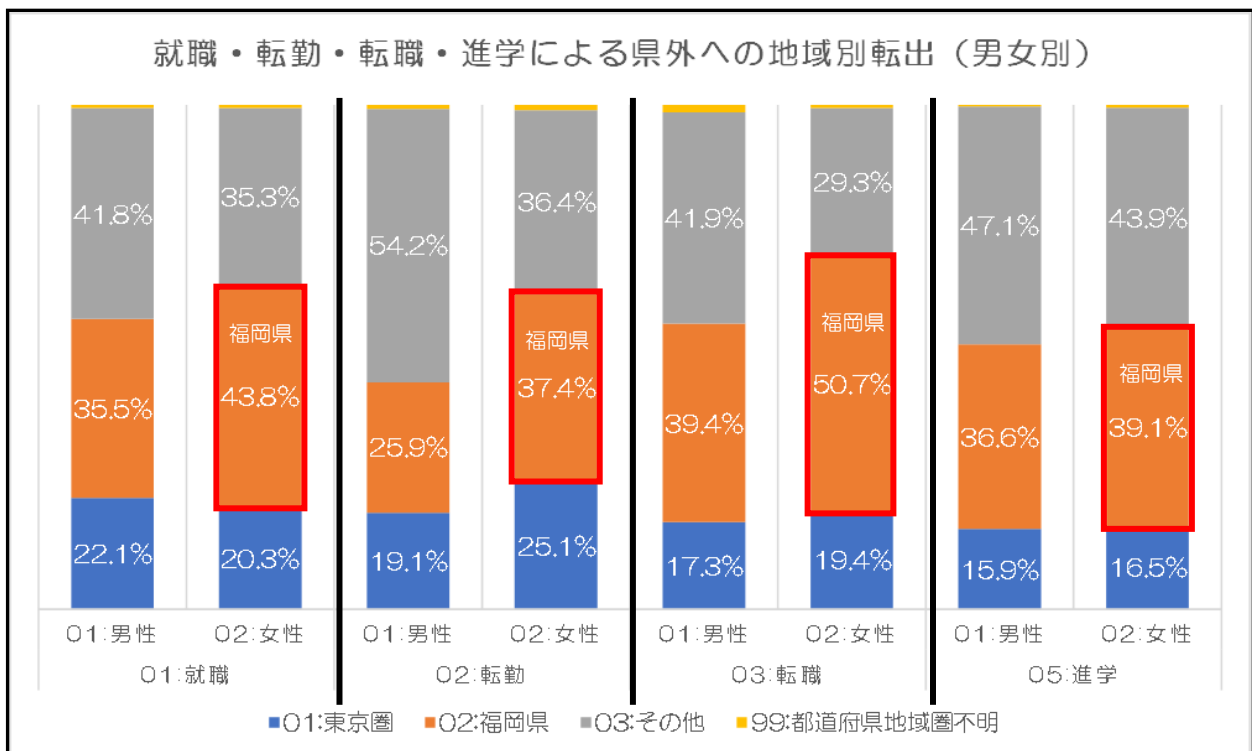
3. 移動理由、転出先地域別県外転出者

県外への転出について、転出先の地域を見ると東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）及び福岡県で就職、転職の区分で6割程度、転勤、進学の区分で5割程度を占めている。

令和3年と比べて、就職、転職の移動理由区分で、順番・割合ともに福岡県が高くなり、その他が低くなった。



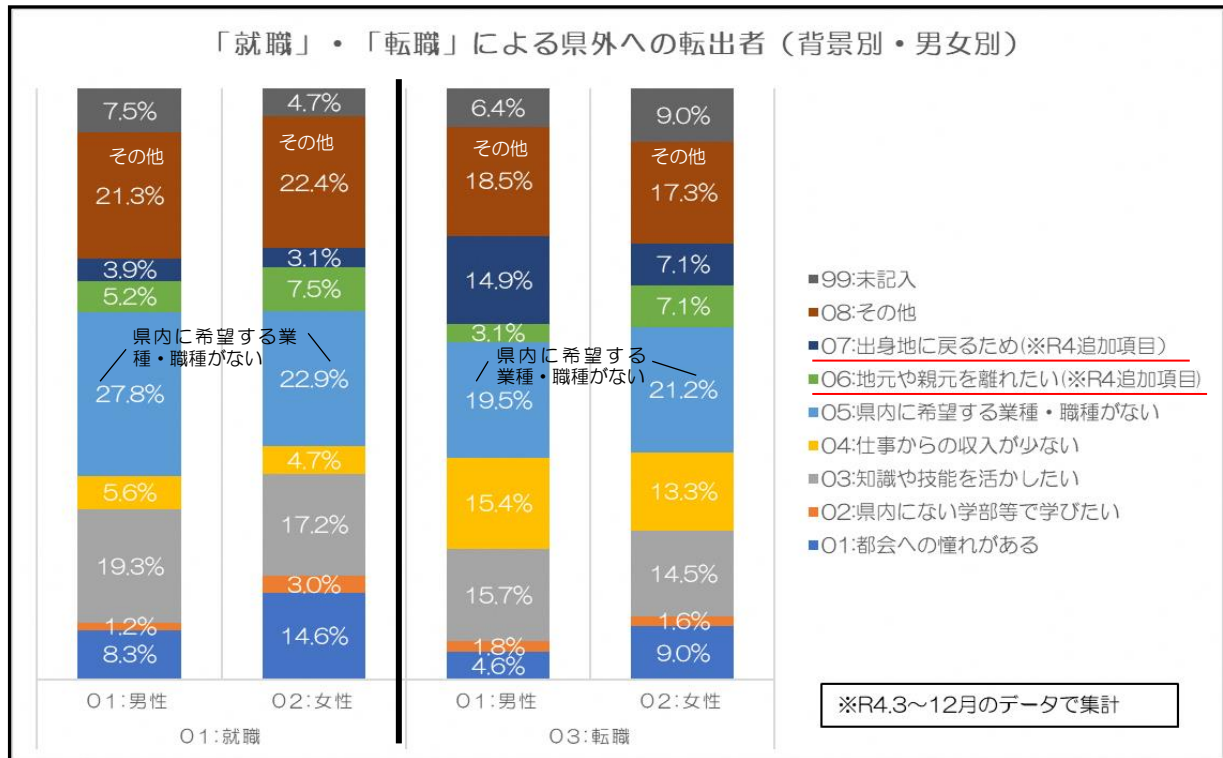
男女別に見ると、就職、転勤、転職、進学4つの全ての移動理由区分で、令和3年と同様に女性の方が福岡県へ転出する割合が高かった。令和3年と比べて順番では男性・女性ともに概ね同様だが、割合では、就職において男性の福岡県へ転出する割合が高まった。



4. 移動理由（就職・転職）、県外転出入者（背景別、男女別）

【転出】

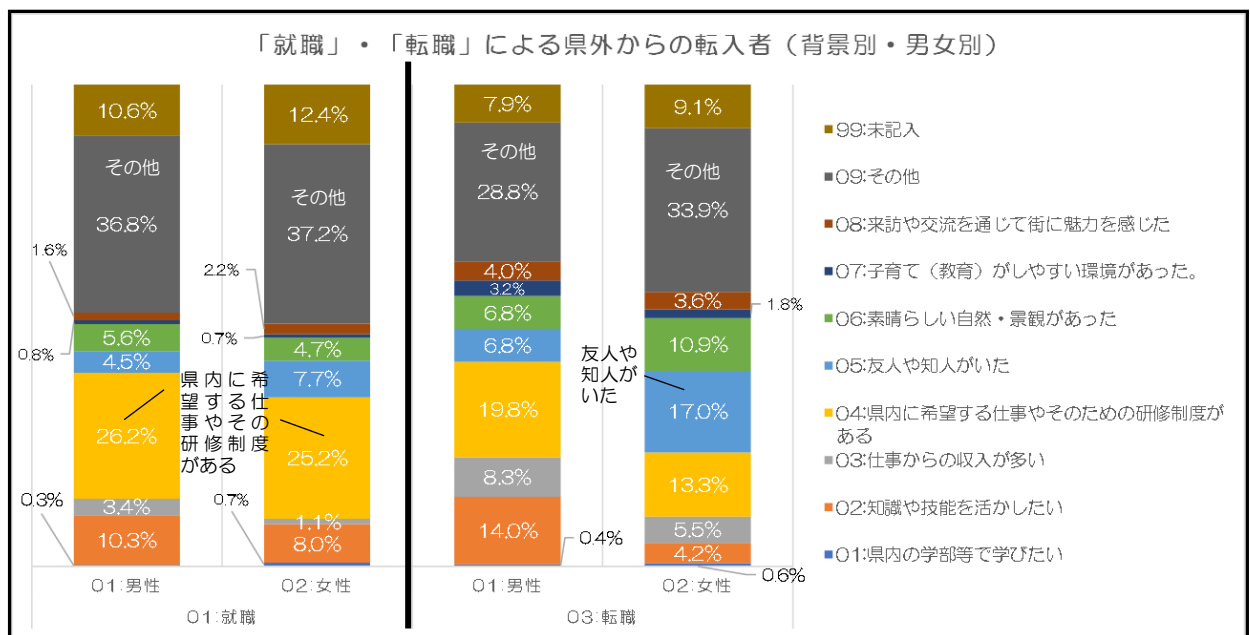
就職、転職を理由に県外へ転出している背景は、男性、女性ともに「県内に希望する業種・職種がない」が最も多く、次いで「その他」となっている。



【転入 ※追加項目（令和4年3月～）】

就職を理由に県外から転入している背景は、男性・女性ともに「その他」が最も多く、次いで「県内に希望する仕事やそのための研修制度がある」となった。

転職で男性は就職と同様の結果だが、女性は「その他」に次いで「友人や知人がいた」となった。



5. 移動の主な理由となった県外転出者の「長崎県にまた住みたいか」の有無（男女別）

※追加項目（令和4年3月～）

県外への転出者に「将来長崎県にまた住みたいか」と聞いたところ、長崎県出身者では、男女ともに約7割が「長崎県にまた住みたい」との回答であった。一方で、県外出身者においても、男女ともに約4割が「長崎県にまた住みたい」との回答であった。

